

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ショーケース
(旧社名 株式会社ショーケース・ティービー)

【英訳名】 Showcase Inc.
(旧英訳名 Showcase-TV Inc.)
(注) 2019年3月27日開催の第23回定時株主総会の決議により、2019年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永田 豊志

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目9番9号

【電話番号】 03-5575-5117 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 兼 経営企画部部长 兼 社長室室長 鈴木 浩介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目9番9号

【電話番号】 03-6866-8555

【事務連絡者氏名】 執行役員 兼 経営企画部部长 兼 社長室室長 鈴木 浩介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	1,465,574	1,128,974	2,002,573
経常利益又は経常損失 () (千円)	167,110	11,753	323,937
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (千円)	28,473	168,551	16,817
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,447	166,868	10,300
純資産額 (千円)	1,289,723	963,910	1,181,475
総資産額 (千円)	2,481,389	1,958,168	2,535,824
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.20	24.87	2.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.08		2.42
自己資本比率 (%)	51.9	49.3	46.5

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.37	6.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の不安定により先行きが不透明な状況が続きましたが、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループを取り巻くインターネット領域については、その主たる指標である国内インターネット広告市場が、2018年に前年比16.5%増の1兆7,589億円（出所：株式会社電通「2018年日本の広告費」）と引き続き高い成長を維持しております。また、もう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、2018年国内BtoC-EC市場は前年比8.96%増の17.9兆円（出所：経済産業省「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」）と、こちらも高い成長を維持しております。

これに伴い、当社はオンラインビジネスのコンバージョン率（成約率）UPを実現する、Webマーケティング支援を中心とした事業展開を行っております。具体的には、特許技術（国内外）を活用したクラウド型のWebサイト最適化サービス「ナビキャストシリーズ」の提供や、Webサイトにおける不正アクセスなどに対するセキュリティ強化を目的とした「ProTech（プロテック）シリーズ」の提供をしております。その他、スマートフォンアプリサービスや最新テクノロジーを取り込んだサービスの開発と提供を行うことで、Webマーケティングの課題を統合的に解決する価値の高いサービスを提供しております。

また、連結子会社はHR事業をコア事業とする株式会社レーザービームと投資事業を行う株式会社Showcase Capitalの2社となります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,128,974千円（前年同四半期比23.0%減）、営業利益は83,718千円（前年同四半期比56.3%減）、経常損失は11,753千円（前年同四半期は経常利益167,110千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は168,551千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益28,473千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更を行っております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

マーケティングSaaS事業 （ナビキャストシリーズ&ProTechシリーズ）

「ナビキャストシリーズ」については、入力フォームの最適化サービス「フォームアシスト」を中心に順調に売上を拡大しております。特に「フォームアシスト」においては、高い改善効果が確認されている様々なオプション機能の提案を、金融機関の顧客を中心に積極展開したことによって売上拡大に大きく貢献いたしました。

以上の結果、マーケティングSaaS事業全体における売上高は773,701千円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント利益（営業利益）は566,126千円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

広告メディア事業

(広告関連サービス)

広告関連サービスについては、従来から提供してきた「ナビキャストAd」など運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告、スマートフォンアプリ対応の動画プラットフォーム「SHOWCASE Ad」などを積極的に販売を開始し、売上に貢献いたしました。

(オウンドメディア)

スマートフォン関連ニュース系メディア「bitWave」が2019年9月末時点で月間850万PVを達成した事もあり、売上を大幅に伸ばし、広告メディア事業の売上に大きく貢献いたしました。また、新たにお金に関わる情報をわかりやすくお伝えする金融関連情報メディア「金融Lab.」をスタートいたしました。今後の売上貢献に期待しております。

以上の結果、広告メディア事業全体における売上高は272,258千円（前年同四半期比81.7%増）、セグメント利益（営業利益）は89,481千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）18,849千円）となりました。

HR事業

政府が推進する「働き方改革」の流れや、人手不足時代の到来による企業の人材獲得ニーズの高まりを受け、デジタル人材紹介業が堅調に推移いたしました。

以上の結果、HR事業全体における売上高は24,477千円（前年同四半期比218.0%増）、セグメント利益（営業利益）は785千円（前年同四半期比88.3%減）となりました。

投資事業

ベンチャーキャピタル事業を手掛ける「株式会社Showcase Capital」は、当第3四半期連結累計期間においては、出資は行いませんでした。

以上の結果、投資事業全体における売上高は - 千円（前年同四半期は172,918千円）、セグメント損失（営業損失）は68,287千円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）119,071千円）となりました。

その他事業

(不動産業向けサービス)

不動産Webサイト管理システムである「仲介名人」については、前期と比べてほぼ横ばいで推移いたしました。

(スマートフォンアプリ)

クラウド型多言語オーディオガイドアプリシステム「Audio guide Q」は、堅調に売上に貢献いたしました。

以上の結果、その他事業全体における売上高は58,536千円（前年同四半期比82.0%減）、セグメント利益（営業利益）は24,536千円（前年同四半期は485千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度に比べて577,655千円減少し、1,958,168千円となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少246,146千円、投資有価証券の減少82,810千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度に比べて360,090千円減少し、994,258千円となりました。主な内訳は、長期借入金の減少204,013千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて217,565千円減少し、963,910千円となりました。主な内訳は、利益剰余金の減少168,551千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,228千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた主要な設備の新設について、第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	金額 (千円)	完了年月日
提出会社	本社 (東京都港区)	全社共通	本社事務所	64,353	2019年1月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,480,000
計	21,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,780,400	6,780,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,780,400	6,780,400		

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日(注)	3,600	6,780,400	338	337,380	338	317,380

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,778,400	67,784	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	6,780,400		
総株主の議決権		67,784	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	startup studio 部門長	福山 敦士	2019年7月30日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (コーポレート本部長 兼 Creative Studio 部門長 兼 startup studio 部門 長)	代表取締役社長 (コーポレート本部長 兼 Creative Studio 部門長)	永田 豊志	2019年8月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性比率

男性4名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,728	1,161,582
受取手形及び売掛金	167,144	150,861
営業投資有価証券	116,454	67,512
その他	98,824	67,364
貸倒引当金	3,105	2,870
流動資産合計	1,787,046	1,444,449
固定資産		
有形固定資産	39,072	95,567
無形固定資産		
のれん	577	
ソフトウェア	112,958	95,790
その他	45	45
無形固定資産合計	113,581	95,835
投資その他の資産		
投資有価証券	238,980	156,170
関係会社株式	63,910	
敷金及び保証金	117,744	97,351
繰延税金資産	99,798	37,981
その他	101,997	92,535
貸倒引当金	26,308	61,722
投資その他の資産合計	596,123	322,316
固定資産合計	748,777	513,719
資産合計	2,535,824	1,958,168
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,684	19,153
短期借入金	200,000	
1年内返済予定の長期借入金	260,036	260,615
未払法人税等	59,799	46,354
その他	92,867	81,300
流動負債合計	629,387	407,424
固定負債		
長期借入金	724,962	520,949
その他		65,885
固定負債合計	724,962	586,834
負債合計	1,354,349	994,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,041	337,380
資本剰余金	292,339	246,353
利益剰余金	549,427	380,875
株主資本合計	1,178,809	964,610
新株予約権	2,666	700
純資産合計	1,181,475	963,910
負債純資産合計	2,535,824	1,958,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,465,574	1,128,974
売上原価	389,081	313,116
売上総利益	1,076,493	815,858
販売費及び一般管理費	885,073	732,140
営業利益	191,420	83,718
営業外収益		
受取利息	341	727
投資事業組合運用益	16,546	8,472
その他	873	1,007
営業外収益合計	17,761	10,208
営業外費用		
支払利息	4,616	5,805
貸倒引当金繰入額	31,895	35,179
持分法による投資損失	5,279	63,910
その他	280	784
営業外費用合計	42,071	105,680
経常利益又は経常損失()	167,110	11,753
特別利益		
関係会社株式売却益	9,194	
投資有価証券売却益		25,832
新株予約権戻入益	748	3,366
受取弁済金	4,465	
受取和解金		21,500
事業譲渡益		18,518
持分変動利益	3,186	
特別利益合計	17,594	69,217
特別損失		
固定資産除却損		26,206
減損損失	1 44,518	1 23,236
のれん償却額	2 90,692	
投資有価証券評価損	296	71,811
その他	10,391	
特別損失合計	145,899	121,255
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	38,805	63,791
法人税、住民税及び事業税	11,997	41,259
法人税等調整額	9,051	61,816
法人税等合計	21,048	103,076
四半期純利益又は四半期純損失()	17,756	166,868
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	10,716	1,683
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	28,473	168,551

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	17,756	166,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,690	
その他の包括利益合計	100,690	
四半期包括利益	118,447	166,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,163	168,551
非支配株主に係る四半期包括利益	10,716	1,683

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
		のれん	44,518千円
合 計			44,518千円

減損損失の認識に至った経緯

一部のメディア事業について、事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込めなくなったことから、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

資産のグルーピングの方法

当社グループでは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

回収可能性の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	15,604千円
東京都港区	事業用資産	工具器具備品	991千円
東京都港区	共用資産	ソフトウェア	6,127千円
		のれん	513千円
合 計			23,236千円

減損損失の認識に至った経緯

マーケティングSaaS事業に係る事業用資産及びその他事業の一部事業に係るのれん並びに本社の共用資産について、サービス終了等に伴い将来使用見込みがなくなったこと、事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込めなくなったことから、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

資産のグルーピングの方法

当社グループでは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

回収可能性の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

2 のれん償却額

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正 平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第321項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半

期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	57,627千円	48,868千円
のれんの償却額	130,487千円	1,144千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,224	5.5	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マーケ ティング SaaS事業	広告メ ディア事 業	HR事業	投資事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	809,251	149,825	7,697	172,918	1,139,692	325,882	1,465,574		1,465,574
セグメント間の内部売上高又は振替高						19,306	19,306	19,306	
計	809,251	149,825	7,697	172,918	1,139,692	345,189	1,484,881	19,306	1,465,574
セグメント利益又は損失()	505,281	18,849	6,695	119,071	612,198	485	612,684	421,263	191,420

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産向けサービス事業、スマートフォンアプリ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 421,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「広告メディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては44,518千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「広告メディア事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失及びのれんの一括償却を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては135,211千円であります。また、連結子会社であった株式会社インクルーズが連結の範囲から除外となり持分法適用関連会社となったことにより、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては93,782千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マーケ ティング SaaS事業	広告メ ディア事 業	HR事業	投資事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	773,701	272,258	24,477		1,070,438	58,536	1,128,974		1,128,974
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			3,250		3,250	3,386	6,636	6,636	
計	773,701	272,258	27,727		1,073,688	61,923	1,135,611	6,636	1,128,974
セグメント利 益又は損失 ()	566,126	89,481	785	68,287	588,106	24,536	612,642	528,924	83,718

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産向けサービス事業、スマートフォンアプリ事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 528,924千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「クラウド事業」「コンテンツ事業」「投資事業」から、「マーケティングSaaS事業」「広告メディア事業」「HR事業」「投資事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティングSaaS事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては16,595千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

1 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社コンコース

分離した事業の内容

「Go!Store」に関して当社が保有する全ての事業

(注)「Go!Store」はリアル店舗の販促、来店促進を支援するスマートフォンアプリケーションの

構築・運用 ASPサービス

事業分離を行った主な理由

当社は、当期より「第二創業」というコンセプトで経営改革に取り組んでおり、事業の選択と集中を行っております。その中で、より高収益な事業や新事業に集中投資するため、本事業を譲渡するものであります。

事業分離日

2019年7月16日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

18,518千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

当該事業譲渡において移転した資産及び負債はありません。

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき会計処理を行っております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

4 第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高7,366千円

(注)本事業は報告セグメントである「その他」の一部であり、運営リソースを他の事業と共有しております。そのため、本事業にかかる営業利益及び経常利益は算出困難であり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円20銭	24円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	28,473	168,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	28,473	168,551
普通株式の期中平均株式数(株)	6,775,040	6,777,360
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円08銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	208,122	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社ショーケース
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井睦史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーケースの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーケース及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。